

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	86,792	流動負債	79,417
現金預金	12,382	支払手形	12,585
受取手形	8,317	工事未払金	40,508
完成工事未収入金	43,377	短期借入金	5,000
ファクタリング債権	10,815	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	10,592
有価証券	599	未払金	637
未成工事支出金	4,137	未払費用	1,226
材料貯蔵品	408	未払法人税等	174
前払費用	405	未成工事受入金	4,489
繰延税金資産	2,638	預り金	1,340
その他	3,709	営業外支払手形	1,144
		工事損失引当金	1,040
		その他	675
固定資産	92,105	固定負債	23,082
有形固定資産	54,622	リース債務	2,116
建物・構築物	28,103	長期未払金	256
機械・運搬具	197	退職給付引当金	20,649
工具器具・備品	760	その他	60
土地	23,165		
リース資産	2,358	負債合計	102,500
建設仮勘定	37		
無形固定資産	1,088	(純資産の部)	
ソフトウェア	615	株主資本	76,199
その他	472	資本金	7,901
投資その他の資産	36,395	資本剰余金	7,889
投資有価証券	13,789	資本準備金	7,889
関係会社株式	2,530	利益剰余金	64,686
その他の関係会社有価証券	98	その他利益剰余金	64,686
長期貸付金	11,345	圧縮記帳積立金	2,586
破産更生債権等	1,081	別途積立金	58,519
長期前払費用	117	繰越利益剰余金	3,580
繰延税金資産	6,712	自己株式	△ 4,278
その他	2,950	評価・換算差額等	197
貸倒引当金	△ 2,232	その他有価証券評価差額金	197
		純資産合計	76,397
資産合計	178,898	負債・純資産合計	178,898

損益計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	227,158	
兼業事業売上高	477	227,635
売上原価		
完成工事原価	213,484	
兼業事業売上原価	440	213,924
売上総利益		
完成工事総利益	13,674	
兼業事業総利益	37	13,711
販売費及び一般管理費		13,424
営業利益		287
営業外収益		
受取利息及び配当金	489	
その他	1,193	1,683
営業外費用		
支払利息	294	
借入金期限前返済精算金	59	
その他	27	382
経常利益		1,588
特別利益		
子会社株式売却益	4,017	
その他	27	4,045
特別損失		
固定資産処分損	43	
減損損失	700	
投資有価証券評価損	208	
関係会社株式評価損	96	
アドバイザリー費用	289	
その他	147	1,487
税引前当期純利益		4,146
法人税、住民税及び事業税	202	
法人税等調整額	1,604	1,806
当期純利益		2,339

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	残 高 及 び 変 動 事 由	金 額
株主資本		
資本金	当期首残高	7,901
	当期末残高	7,901
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	7,889
	当期末残高	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	当期首残高	2,409
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩 △ 34 圧縮記帳積立金の積立 211
	当期末残高	2,586
別途積立金	当期首残高	56,019
	当期変動額	別途積立金の積立 2,500
	当期末残高	58,519
繰越利益剰余金	当期首残高	4,651
	当期変動額	剰余金の配当 △ 734 別途積立金の積立 △ 2,500 圧縮記帳積立金の取崩 34 圧縮記帳積立金の積立 △ 211 当期純利益 2,339
	当期末残高	3,580
自己株式	当期首残高	△ 4,230
	当期変動額	自己株式の取得 △ 47
	当期末残高	△ 4,278
株主資本合計	当期首残高	74,641
	当期変動額	剰余金の配当 △ 734 当期純利益 2,339 自己株式の取得 △ 47
	当期末残高	76,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	216
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額） △ 18
	当期末残高	197
純資産合計	当期首残高	74,858
	当期変動額	剰余金の配当 △ 734 当期純利益 2,339 自己株式の取得 △ 47 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） △ 18
	当期末残高	76,397

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期末の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建 物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

定額法(5年償却)

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(追加情報)

当期の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

1. 前期において、区分掲記していた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、当期より重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。
なお、当期の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は25百万円であり、「投資有価証券売却益」は2百万円である。
2. 前期において、区分掲記していた「投資有価証券売却損」及び「割増退職金」は、当期より重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。
なお、当期の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は0百万円であり、「割増退職金」は116百万円である。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

流動資産その他(短期貸付金)	59百万円
投資有価証券	1百万円
関係会社株式	68百万円
長期貸付金	140百万円
計	270百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,858百万円
3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンパーク(株)	899	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウイントヒル(株)	445	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	325	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証等
計	1,670	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 10,135百万円
関係会社に対する長期金銭債権 11,330百万円
関係会社に対する短期金銭債務 18,353百万円

5. 投資損失引当金

投資有価証券は308百万円、投資損失引当金を控除して表示している。

6. 工事損失引当金

未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、56百万円である。

7. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

- (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社 41 社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	10,620百万円
貸出実行残高	402百万円
差引額	10,217百万円

- (2) PFI事業会社(9社)への協調融資における劣後貸出人として同9社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は143百万円であるが、当期末における実行残高はない。

8. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	54,806百万円
2. 関係会社からの仕入高	49,123百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	3,177百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	9,581,718	96,294	—	9,678,012

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加6,294株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加90,000株によるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金	7,563
賞与引当金	1,453
貸倒引当金	459
減価償却超過額	265
その他	2,456
繰延税金資産小計	12,198
評価性引当額	△1,314
繰延税金資産合計	10,883
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,421
その他	△110
繰延税金負債合計	△1,532
繰延税金資産の純額	9,351

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	40	23	17
機械装置	1,761	1,473	288
車両運搬具	167	139	28
工具器具・備品	25	23	1
合計	1,995	1,658	336

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	261百万円
1年超	95百万円
合計	356百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	436百万円
減価償却費相当額	392百万円
支払利息相当額	20百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力株	直接 30.74%	建設工事の請負施工 役員の兼任2名	工事請負施工 (注)3	50,262	完成工事 未収入金	7,368
		間接 0.16%				未成工事 受入金	50

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業株 (0.07%)、及び西日本プラント工業株 (0.02%) である。
 3. 配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉のうえ請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉のうえ決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工ホーム(株)	直接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任2名	貸付金の回収	162	流動資産 その他	61
				貸付利息受入	7	長期貸付金	4,540
子会社	(株)キューコーリース (注)3	直接 100.00%	車両・OA機器等のリース 役員の兼任1名	支払リース料	510	流動負債 その他	583
				未経過リース料 期末残高相当額 (注)4	528	リース債務	2,079
				支払利息相当額	174		
子会社	(株)昭電社	直接 81.82%	材料等の購入 役員の兼任2名	材料等の購入 (注)4	12,584	工事未払金	3,295
				余剰資金の預り (注)5	(注)5	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	1,662
子会社	五島玉之浦風力発電(株)	間接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任1名	貸付金の回収	154	流動資産 その他	158
				貸付利息受入	41	長期貸付金	2,386
子会社	(株)新エネルギー企画	直接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任2名	資金の貸付	1,130	流動資産 その他	37
				貸付金の回収	37		
				貸付利息受入	24	長期貸付金	2,464

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 九州電工ホーム(株)、五島玉之浦風力発電(株)及び(株)新エネルギー企画に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
3. (株)キューコーリースとの取引金額は平成23年4月1日から平成24年1月4日までの期間の取引であり、期末残高その他の事項は平成24年1月4日現在の状況である。
4. リース料及び材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
5. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,041円87銭
- 1株当たり当期純利益 31円87銭

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。